

中国事業の縮小・撤退と人員整理等に関する留意点

～近時の規制緩和も踏まえた縮小・撤退スキームの検討～

◇日時◇ 2017年1月18日(水) 13:30～16:30

◇会場◇ 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』

◇講師◇ 今井 崇敦 氏 曾我法律事務所 パートナー 弁護士

1994年、早稲田大学法学部卒業。同年伊藤忠商事株式会社入社、法務部配属。1996年、中国語学研修生として台湾師範大学及び上海交通大学へ語学留学。2002年、糸賀法律事務所参画。2004年、学習院大学法務研究科(法科大学院)入学。2007年、新司法試験合格。2010年、弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所パートナーを経て、2012年から現職。主要著作として、「リスク管理と契約実務」(共著)(2004年、第一法規)、「グローバルビジネスロー基礎研修1企業法編」(共著)(2015年、レクシスネクシス・ジャパン)、「グローバルビジネスロー基礎研修2知的財産編」(共著)(2016年、レクシスネクシス・ジャパン)ほか著作論文多数。

◇参加対象◇ 海外事業部、法務部、関係会社部門のご担当者

開催にあたって

日本企業は、長引くデフレ経済、少子高齢化、円高不況や経済のグローバル化といった経済環境の中で、中国やアジア諸国へ子会社を設立して、進出を進めてきましたが、中でも近年、中国における経済成長の減速や人件費の高騰により、中国事業の縮小や撤退を余儀なくされる企業が見受けられるようになりました。

社会主義市場経済である中国では、急速な経済発展にともなう特有の法制度や日本と異なる企業観・労働者意識等もあり、事業の縮小や撤退あたり、様々な問題に直面しているのが現状です。

この様な状況に対応するためには、中国の特徴的な制度や商慣習を十分に理解したうえで、事業の撤退や縮小それに伴う人員整理を効率的に行うためにスキームの選択が重要となっております。

そこで、今回、規制緩和が撤退や縮小のスキームへ及ぼす影響から撤退や縮小のスキーム選択、人員整理等までの重要なポイントを分かりやすく解説いたします。

- * 申込書にご記入いただいた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業や刊行物のご案内をお送りする際に利用させていただきます。
- * 「セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより [TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]をご参照下さい。

【受講料】 1名 <税込>

正会員	30,240円 本体価格 28,000円	一般	32,400円 本体価格 30,000円
-----	-------------------------	----	-------------------------

* お二人目からの参加料は、上記金額の半額とさせていただきます。

正会員	15,120円 本体価格 14,000円	一般	16,200円 本体価格 15,000円
-----	-------------------------	----	-------------------------

- ◎お申込み: FAX 又は E-mail、又は当会ホームページでお申込み下さい。後日(開催1週間～10日前までに)参加券・請求書をお送りいたします。
- * 最少催行人数に満たない場合は、中止させていただくこともございますので、ご了承下さい。
- * 会員企業一覧は当会ホームページでご確認いただけます。(http://www.bri.or.jp)
- * お申込後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますのでご出席できない場合は、代理の方のご出席をお願いいたします。

【申込先】 一般社団法人 企業研究会

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2階
TEL.03-5215-3515 担当: 金井/kanai@bri.or.jp

FAX. 03-5215-0951 番号のお間違えにご注意下さい。
※当会ホームページからも直接お申込みいただけます。

161649-0303	2017.1.18 「中国事業の縮小・撤退と人員整理等に関する留意点」		
会社名			
住所	〒		
部課 役職		フリガナ お名前	
TEL	FAX		
E-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
TEL	FAX		
E-mail			

中国事業の縮小・撤退と人員整理等に関する留意点

～近時の規制緩和も踏まえた縮小・撤退スキームの検討～

◆ プログラム ◆

■日 時:2017年1月18日(水) 13:30～16:30

■講 師:今井 崇敦 氏 曾我法律事務所 パートナー 弁護士

-解説-

13:30

1. 外商投資企業の設立・変更に関する規制緩和

- (1) 外商投資企業の位置づけ
- (2) 三資企業法の改正（審査認可制から届出制への移行）
- (3) 事業の縮小・撤退スキームへ及ぼす影響

2. 中国事業からの撤退

- (1) 事業存続型スキーム（持分譲渡・資産譲渡）
- (2) 事業消滅型スキーム（解散・清算・破産）
- (3) 撤退スキームの検討・選択と留意点

3. 中国事業の縮小

- (1) 縮小の選択肢（合併・分割・減資・資産の一部譲渡）
- (2) 縮小スキームの検討・選択と留意点

4. 事業の縮小・撤退と人員整理

- (1) 労働契約の終了形式（合意解除・整理解雇・破産解散解雇）
- (2) 労働契約の終了と経済補償金
- (3) 人員整理手法の検討・選択と留意点

5. その他の留意点等

<質疑応答>

16:30